



モデル事業（テーマ2）実施自治体における検討の進捗

令和6年2月1日

厚生労働省 社会・援護局
地域福祉課成年後見制度利用促進室

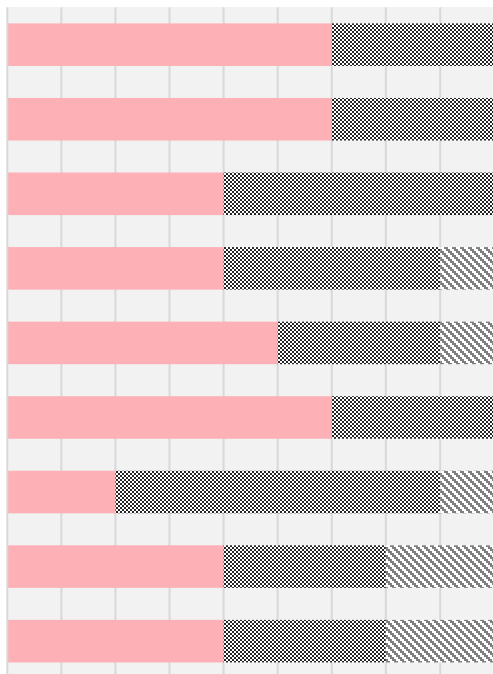
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

事業のあり方検討（フレームづくり）

(自治体数)

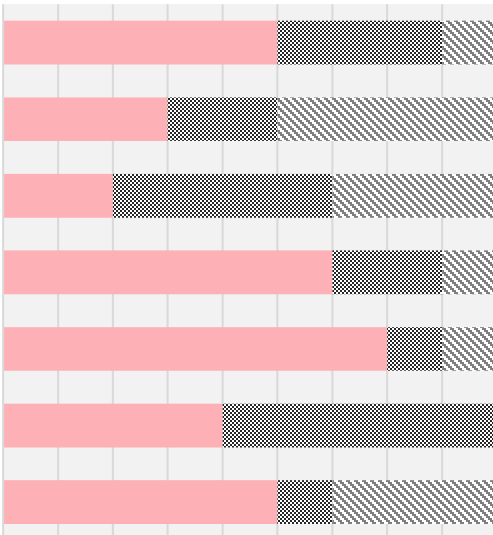
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

- 1 地域資源の把握・ニーズ把握（関係機関へのヒアリング、意見交換、アンケート調査等）
- 2 モデル事業で解決を目指したい課題の整理
- 3 対象者の要件設定
- 4 利用料の設定・支払い方法の設定
- 5 契約及び申込方法の設定
- 6 意思決定サポーター、日常的金銭管理サービス事業者、監督・支援団体のそれぞれの役割、取組内容の決定
- 7 継続的に実施可能な仕組み（ビジネスモデル）の検討
- 8 要綱の作成
- 9 各種様式の作成



事業実施体制の整備（事業開始までの準備）

- 10 日常的金銭管理サービス事業者（事業者に限らず、その役割の担い手）の確保
- 11 意思決定サポーターの研修カリキュラム作成
- 12 意思決定サポーターの研修実施、人材登録
- 13 監督・支援団体（団体に限らず、その役割の担い手）の確保
- 14 意思決定サポーター等各役割の担い手からの相談受付体制の確保
- 15 関係機関へ、モデル事業の内容理解にむけた周知・広報
- 16 モデルケースの選定

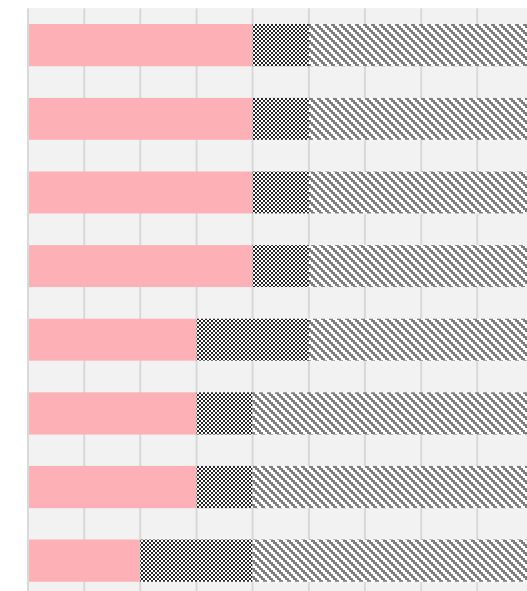


事業の実証

(自治体数)

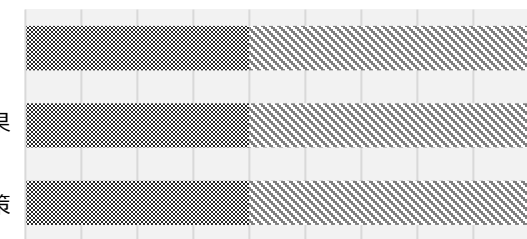
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

- 17 利用に向けた相談
- 18 利用申込みの受付
- 19 利用可否の審査
- 20 利用者と思決定サポーターのマッチング調整
- 21 利用者と金銭管理サービス事業者等の利用契約の締結
- 22 利用者への支援開始（金銭管理支援、意思決定支援のための定期訪問等）
- 23 金銭管理サービス事業者・意思決定サポーターからの報告書受領・随時相談対応
- 24 監督・支援団体による金銭管理・支援状況の確認



事業の検証

- 25 各役割の担い手からのモデル事業の評価（モデル事業に参画したメリット・デメリット等）
- 26 行政としてのモデル事業の事業評価、効果の確認（2で挙げた課題解決の効果検証）
- 27 モデル事業の改善点、新たな課題と解決策の検討



■・・・実施済

■・・・検討中

■・・・未着手（検討を予定していない場合を含む）

※データは、令和5年12月時点における厚生労働省成年後見制度利用促進室による調査結果